

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-163589

(43)Date of publication of application : 07.06.2002

(51)Int.Cl. G06F 17/60
G07G 1/12

(21)Application number : 2000-361275 (71)Applicant : MITSUI FINANCE SERVICE CO LTD

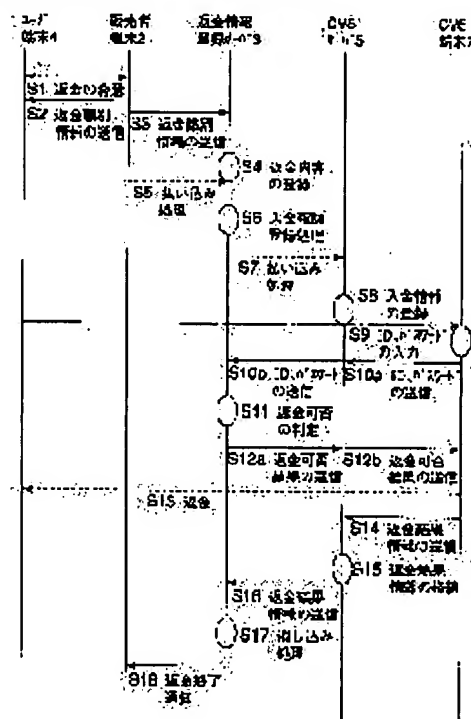
(22)Date of filing : 28.11.2000 (72)Inventor : TANIMOTO KENJI

(54) PAYMENT SURROGATE SYSTEM, PAYMENT SURROGATE METHOD, AND RECORDING MEDIUM WHICH STORES PAYMENT SURROGATE PROGRAM

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To represent payment easily.

SOLUTION: An input means 72, which inputs a distinctive information to distinguish a payment which is announced to planned receiver in advance from the other payment, and an output means 73, which outputs the propriety of payment by checking the distinctive information from the input means 72 against a distinctive information stored in a database 75 in advance, are prepared. When the payment is possible, the payment is settled to the planned receiver.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 28.11.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 21.10.2003

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or

application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's
decision of rejection]

[Date of extinction of right]

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-163589

(P2002-163589A)

(43) 公開日 平成14年6月7日 (2002.6.7)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	データ* (参考)
G 0 6 F 17/60	4 3 0	G 0 6 F 17/60	4 3 0 3 E 0 4 2
	Z E C		Z E C 5 B 0 5 j
G 0 7 G 1/12	3 2 1	G 0 7 G 1/12	3 2 1 H

審査請求 有 請求項の数16 O L (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願2000-361275(P2000-361275)

(22) 出願日 平成12年11月28日 (2000.11.28)

(71) 出願人 500546204

株式会社三井ファイナンスサービス
東京都千代田区有楽町1丁目1番2号

(72) 発明者 谷本 健治

東京都港区西新橋1丁目24番14号 株式会
社三井ファイナンスサービス内

(74) 代理人 100058479

弁理士 鈴江 武彦 (外5名)

Fターム(参考) 3E042 AA01 CB03 CD04 CE07 CE09

EA01

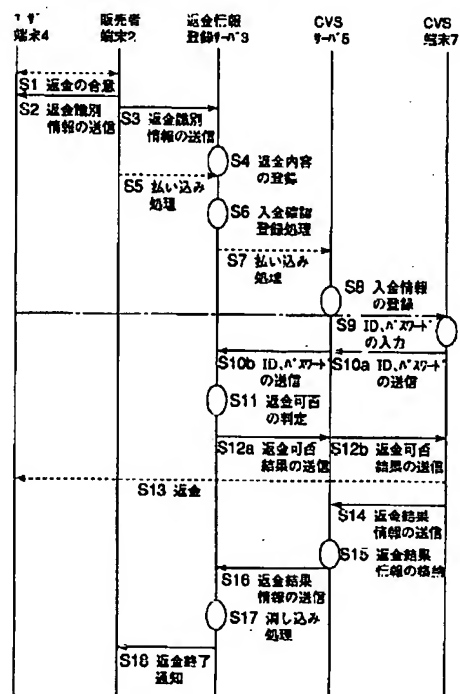
5B055 CB00

(54) 【発明の名称】 支払い代行システム、支払い代行方法及び支払い代行プログラムを記録した記録媒体

(57) 【要約】

【課題】簡便に支払い代行を行う。

【解決手段】予め受け取り予定者に伝えられたある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報を入力する入力手段72と、入力手段72からの識別情報と、予めデータベース75に記憶した識別情報との照合により支払いの可否を出力する出力手段73とを有し、支払いの可否が可である場合に受け取り予定者に支払いがなされる。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 予め受け取り予定者に伝えられたある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報を入力する入力手段と、

前記入力手段からの前記識別情報と、予め記憶手段に記憶した識別情報との照合により支払いの可否を出力する出力手段とを具備してなり、

前記支払いの可否が可である場合に前記受け取り予定者に支払いがなされることを特徴とする支払い代行システム。

【請求項2】 前記支払い代行システムはさらに、前記受け取り予定者に対する支払いを終了したことを示す支払い結果を送信する送信手段を具備することを特徴とする請求項1に記載の支払い代行システム。

【請求項3】 前記識別情報は、受け取り予定者に対して予めバーコードで送付されており、前記入力手段はバーコード読み取り手段であることを特徴とする請求項1に記載の支払い代行システム。

【請求項4】 前記識別情報は、受け取り予定者の使用する端末に対して予めID番号及びパスワードとして送信されていることを特徴とする請求項1に記載の支払い代行システム。

【請求項5】 前記入力手段及び前記出力手段は、コンビニエンスストアに設置されることを特徴とする請求項1に記載の支払い代行システム。

【請求項6】 前記入力手段及び前記出力手段はPOSレジスタであることを特徴とする請求項1に記載の支払い代行システム。

【請求項7】 予め受け取り予定者に伝えられたある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報を記憶する記憶手段と、

前記記憶手段の識別情報と前記受け取り予定者から提供された識別情報を照合する照合手段と、

前記照合手段による照合結果を出力する出力手段とを具備してなることを特徴とする支払い代行システム。

【請求項8】 前記識別情報には支払いの対象とする支払い金額情報が関連付けてなり、

前記支払い代行システムはさらに、前記金額情報が所定の口座に払い込まれたか否かを判定する払い込み判定手段を備えてなることを特徴とする請求項7に記載の支払い代行システム。

【請求項9】 前記支払い代行システムはさらに、前記識別情報に関連付けられた金額情報に示される金額分支払い処理が済んだことを示す支払い終了情報を受信するとともに、該支払い終了情報を出力する支払い終了情報出力手段を備えてなることを特徴とする請求項7に記載の支払い代行システム。

【請求項10】 予め受け取り予定者に伝えられたある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報の入力を促すステップと、

前記入力された識別情報と予め記憶手段に記憶した識別情報との照合結果に基づいて支払いの可否を出力するステップとを有し、前記支払いの可否が可である場合に前記受け取り予定者に対して支払いがなされることを特徴とする支払い代行方法。

【請求項11】 前記照合は、前記入力された識別情報を記憶手段を有する他の端末に送信することにより実行され、

前記支払いの可否は、前記他の端末から受信することにより取得されることを特徴とする請求項10に記載の支払い代行方法。

【請求項12】 前記支払いの終了後、前記受け取り予定者に対する支払いが終了したことを示す支払い結果を送信するステップをさらに有することを特徴とする請求項10に記載の支払い代行方法。

【請求項13】 支払い予定者から提供され、ある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報を登録するステップと、

支払い予定者から提供された識別情報と、前記登録された識別情報を照合し、支払いの可否を判定するステップと、

前記支払いの可否の判定結果を出力するステップとを有することを特徴とする支払い代行方法。

【請求項14】 前記支払いが終了したことを示す支払い終了情報を受信するステップと、

前記支払い情報に基づき前記支払い予定者に支払いが終了したことを通知するステップとをさらに有することを特徴とする請求項13に記載の支払い代行方法。

【請求項15】 支払い代行プログラムを記録した記録媒体であって、

予め受け取り予定者に伝えられたある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報の入力を促させるステップと、

前記入力された識別情報と予め記憶手段に記憶した識別情報との照合結果に基づいて支払いの可否を出力させるステップとを実現するための支払い代行プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【請求項16】 支払い代行プログラムを記録した記録媒体であって、

支払い予定者から提供され、ある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報を登録させるステップと、

支払い予定者から提供された識別情報と、前記登録された識別情報を照合し、支払いの可否を判定させるステップと、

前記支払いの可否の判定結果を出力させるステップとを実現するための支払い代行プログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、ネットワークを用

いて受け取り予定者に金銭を支払う代行を行うための支払い代行システム、支払い代行方法及び支払い代行プログラムを記録した記録媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】従来の電子商取引や一般の通信販売等における返金の態様としては、商品購入者への郵便為替や現金書留の送付、購入者の預金口座への振込等がある。

【0003】例えば郵便為替による場合、当該金額に見合う郵便為替の発行を郵便局に依頼し、発行された郵便為替を書留や配達記録にて購入者の住所に送付し、受け取った購入者は郵便局に郵便為替を持ち込み現金に換金する。

【0004】現金書留による場合、当該金額の現金を用意し、購入者の住所に現金書留で送付する。

【0005】また、振込による場合、購入時には登録されていない購入者の口座情報等を別途聞き出し、振込処理を行う。

【0006】

【発明が解決しようとする課題】上記返金の態様では、以下に示す不都合が生じる。

【0007】例えば郵便為替による場合、販売者側は郵便局に郵便為替の発行を依頼するが、返金受付の金額毎に発行手続が必要であるため、返金に必要な販売者側の手続は煩雑となり、販売者にとって大きな負担となっていた。また、購入者側も、受け取った郵便為替を営業時間内に郵便局に出向くしか換金できないという不便さがあった。

【0008】また、現金書留による場合、販売者側には返金金額の現金を小銭も含めて準備し、その金額を数えて送付するという煩雑な手続が必要であった。

【0009】また、銀行振込の場合には、販売者側は購入者に連絡を取り、購入者の振込口座等を教えてもらう等の手間が必要であった。

【0010】本発明は上記課題を解決するためになされたもので、その目的とするところは、簡便に支払い代行を行うことのできる支払い代行システム、支払い代行方法及び支払い代行プログラムを記録した記録媒体を提供することにある。

【0011】

【課題を解決するための手段】この発明の一の観点によれば、予め受け取り予定者に伝えられたある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報を入力する入力手段と、前記入力手段からの前記識別情報と、予め記憶手段に記憶した識別情報との照合により支払いの可否を出力する出力手段とを具備してなり、前記支払いの可否が可である場合に前記受け取り予定者に支払いがなされることを特徴とする支払い代行システムが提供される。

【0012】このような構成によれば、予め記憶手段に登録された識別情報と受け取り予定者に伝えられた識別情報とを照合して支払いを行うか否かを判定することが

できるため、本来支払いを受け取るべき人物に安全かつ確実に支払うべき金額の支払いを行うことができる。

【0013】本発明の一の実施形態によれば、前記支払い代行システムはさらに、前記受け取り予定者に対する支払いを終了したことを示す支払い結果を送信する送信手段を具備する。

【0014】また、識別情報は、受け取り予定者に対して予めバーコードで送付されており、前記入力手段はバーコード読み取り手段であっても、受け取り予定者の使用する端末に対して予めID番号及びパスワードとして送信されていてもよい。

【0015】また、本発明の他の一の実施形態によれば、入力手段及び前記出力手段は、コンビニエンスストアに設置される。これにより、コンビニエンスストアにより支払い代行を行うことができる。望ましくは、入力手段及び前記出力手段はPOSレジスタである。これにより、コンビニエンスストアに設置されたPOSレジスタを用いて支払い代行が行えるため、新たな支払い代行のシステムを構築することに比較すると極めて廉価で支払い代行を行うことができる。

【0016】本発明の別の観点によれば、予め受け取り予定者に伝えられたある支払いと他の支払いとを識別するための識別情報を記憶する記憶手段と、前記記憶手段の識別情報と前記受け取り予定者から提供された識別情報を照合する照合手段と、前記照合手段による照合結果を出力する出力手段とを具備してなることを特徴とする支払い代行システムが提供される。

【0017】このような構成によれば、支払い代行を一元的に管理することができる。

【0018】本発明の一の実施形態によれば、識別情報には支払いの対象とする支払い金額情報が関連付けてなり、前記支払い代行システムはさらに、前記金額情報が所定の口座に払い込まれたか否かを判定する払い込み判定手段を備えてなる。これにより、支払い予定者から支払い代行すべき金額が払い込まれたことを確認することができるとともに、払い込まれたことを確認した後に支払い代行をすることを行うこともできる。

【0019】また、他の本発明の一の実施形態によれば、支払い代行システムはさらに、前記識別情報に関連付けられた金額情報に示される金額分支払い処理が済んだことを示す支払い終了情報を受信するとともに、該支払い終了情報を出力する支払い終了情報出力手段を備えてなる。これにより、支払い予定者に対して支払い代行が終了したことを支払い予定者に簡便に報知することができる。

【0020】また、装置または方法に係る本発明は、コンピュータに当該発明に相当する手順を実行させるための（あるいはコンピュータを当該発明に相当する手段として機能させるための、あるいはコンピュータに当該発明に相当する機能を実現させるための）プログラム、該

プログラムを記録したコンピュータ読取り可能な記録媒体としても成立する。

【0021】

【発明の実施の形態】以下、図面を参照しながら本発明の一実施形態を説明する。なお、本実施形態では販売者からユーザが商品を購入し、この商品を返品するユーザが販売者に返金要求を行う場合により説明する。

【0022】図1は本発明の一実施形態に係る支払い代行システムの全体構成を示す概念図である。図1に示すように、ネットワーク1に、販売者端末2、返金情報登録サーバ3、ユーザ端末4及びコンビニエンスストア（以下、単にCVSと称する）サーバ5が接続されている。また、CVSサーバ5はさらにネットワーク6に接続されている。このネットワーク6には複数のCVS端末7が接続されている。

【0023】図2(a)はCVS端末7、(b)はCVSサーバ5、(c)は返金情報登録サーバ3の詳細な構成の一例を示す図である。

【0024】図2(a)に示すように、CVS端末7はプロセッサ71と、このプロセッサ71に接続された入力手段72、出力手段73、インタフェース74及びデータベース75から構成される。

【0025】入力手段72は、返金に際してある返金と他の返金を識別するための返金識別情報を入力してプロセッサ71に出力するもので、例えば返金依頼書に記載されたバーコードを読み取り、読み取った情報をプロセッサ71に出力するスキャナや、ユーザから提供されたIDやパスワードを入力するキーボード等の入力手段等、何でもよい。

【0026】出力手段73は、プロセッサ71で各種処理された情報をCVS端末7のユーザが確認可能に表示等するものであり、例えば文字情報等により表示するCRTや、音声情報として出力するスピーカ等でもよい。

【0027】インタフェース74はネットワーク6との間でデータを送受信するもので、ネットワーク6からデータを受信してプロセッサ71に出力し、あるいはプロセッサ71で各種処理されたデータをネットワーク6に送信する。

【0028】データベース75はプロセッサ71で各種処理されたデータを格納するもので、例えば入力手段72で入力された電子データやインタフェース74を介してネットワーク6から受信した情報等が格納される。

【0029】プロセッサ71は、返金情報登録サーバ3からCVSサーバ5を介して受信した返金の可否を示す判定結果情報を出力手段73により出力する判定結果出力プログラム71a及び返金が済んだことを示す返金結果情報を返金情報登録サーバ3に出力する返金結果送信プログラム71bを有する。

【0030】図2(b)に示すように、CVSサーバ5はプロセッサ51と、このプロセッサ51に接続された

第1インタフェース52、第2インタフェース53及びデータベース54から構成される。

【0031】第1インタフェース52はネットワーク1との間で情報を送受信するもので、ネットワーク1からデータを受信してプロセッサ51に出力し、あるいはプロセッサ51で各種処理されたデータをネットワーク1に送信する。第2インタフェース53はネットワーク6との間で情報を送受信するもので、第1インタフェース52と同様の機能を有する。なお、これら第1及び第2インタフェース52及び53の代わりに、ネットワーク1及びネットワーク6の双方との間で情報を送受信可能な単一のインタフェースを設けてもよい。データベース54はプロセッサ51で各種処理されたデータを格納するもので、各CVS端末7から受信した情報を一元的に管理する。

【0032】プロセッサ51は、返金情報登録サーバ3から受信した情報をCVS端末7に送信し、あるいはCVS端末7から受信した情報を返金情報登録サーバ3に送信する情報の中継を行う中継プログラム51aと、返金情報登録サーバ3に対して販売者からの払い込み確認処理を促す払い込み確認プログラム51bを有する。なお、中継プログラム51aは、情報の中継のみならず、中継する情報をデータベース54に格納する機能も有する。

【0033】図2(c)に示すように、返金情報登録サーバ3は、プロセッサ31と、このプロセッサ31に接続されたインタフェース32及びデータベース33から構成される。インタフェース32は、上記各インタフェース74、52、53と同様の機能を有し、ネットワーク1との間で情報を送受信する。データベース33は返金情報を格納する。

【0034】プロセッサ31は、判定プログラム31a、登録プログラム31b、消し込みプログラム31c及び返金処理終了報知プログラム31dを有する。判定プログラム31aはCVS端末7からの返金の可否の判定要求に基づいて返金の可否を判定する。登録プログラム31bは、販売者端末2から提供された返金情報を登録する。消し込みプログラム31cは、CVS端末7から受信した返金結果に基づいて登録されている返金情報の消し込み処理を実行する。返金処理終了報知プログラム31dは、返金処理がなされた返金情報について、返金処理が終了したことを販売者端末2に報知する。

【0035】次に、上記支払い代行システムによる返金方法を図3に示すタイミングチャートにより説明する。なお、ユーザ端末4から他の端末等への矢印で示したのは、端末4自体の動作のみならず、ユーザが端末4を利用せずに直接CVS端末7のある店舗等に出向き、CVS端末7に情報を提供する動作も含まれる。

【0036】まず、図3に示すように、販売者とユーザとの間で返金の合意が成立する(s1)と、販売者端末

2は返金を特定するための返金識別情報をユーザ端末4に送信する(s2)。返金識別情報とは、ある返金と他の返金を識別するためのID番号やパスワードと、返金内容を特定するための返金金額情報、返金期限等を含む。また、販売者端末2は、返金情報登録サーバ3にこれら返金識別情報を送信する(s3)。この返金識別情報の送信(s3)は、ユーザ端末4への送信(s2)よりも前に行っても同時でもよい。

【0037】販売者端末2から返金識別情報を受信した返金情報登録サーバ3は、その販売者による返金内容を登録する(s4)。返金情報登録サーバ3の登録プログラム31bが、その返金識別情報をデータベース33に格納することにより登録が行われる。データベース33への登録例を図4に示す。図4に示すように、返金識別情報に関連付けて販売者からサーバ3への入金となされたか否かを特定する入金確認済情報と、ユーザへの返金が行ったか否かを特定するユーザ返金終了情報が格納される。

【0038】また、この登録(s4)と前後して、販売者端末2は返金情報登録サーバ3にその返金内容に基づく金銭の払い込み処理を行う(s5)。この払い込み処理(s5)は、ネットワーク1を介しても介さなくてもよい。返金情報登録サーバ3は、この払い込みされた金銭を確認し、返金識別情報に含まれる支払金額情報に基づいてその返金に関する代金を受け取ったか否かを確認し、受け取ったことを確認すると入金確認登録処理を行う(s6)。この入金確認登録処理は、例えばデータベース33に格納されたその返金識別情報に入金確認済を示す入金確認済情報を関連付けることにより行うことができる。

【0039】返金情報登録サーバ3は、上記払い込みされた金銭を確認し、返金を代行するCVSサーバ5に対して予め返金金額情報に基づいて金銭の払い込み処理を行う(s7)。この払い込み処理(s7)は、ネットワーク1を介しても介さなくてもよい。

【0040】CVSサーバ5の払い込み確認プログラム51bは、払い込まれた金銭を入金情報としてデータベース54に登録する(s8)。この登録は、返金毎に返金識別情報に関連付けて行ってもよいし、返金識別情報に関連付けずに行ってもよい。なお、返金識別情報に関連付けて登録する場合には、CVSサーバ5は払い込み処理時に返金識別情報を返金情報登録サーバ3から受信し、入金情報に関連付けてデータベース54に格納するのが望ましい。また、この払い込み確認プログラム51bは、適時返金情報登録サーバ3に対して販売者からの払い込みがあったか否かの確認を要求してもよい。

【0041】ユーザは、CVS端末7の設置されているCVSに出向き、CVS端末7によりID番号及びパスワードを入力手段72を用いて入力する(s9)。なお、この操作はユーザ自身でなくCVS端末7のオペレ

ータが行ってもよい。プロセッサ71の判定結果出力プログラム71aは、このID番号及びパスワードに基づいて返金の可否の判定を返金情報登録サーバ3に促す。具体的には、ID番号及びパスワードをCVSサーバ5を介して返金情報登録サーバ3に送信する(s10a, s10b)。この送信の際、CVSサーバ5の中継プログラム51aによりCVS端末7から受信したID番号及びパスワードが返金情報登録サーバ3に送信される。

【0042】これらID番号及びパスワードを受信した返金情報登録サーバ3の判定プログラム31aは、これらID番号及びパスワードと予め(s4)で登録したID番号及びパスワードを照合し、そのID番号及びパスワードが正しいか否かを判定するとともに、その返金について返金済みであるか否かをユーザ返金終了情報により判定する(s11)。この判定により、ID番号及びパスワードが正しいか否かで返金を申し込んだユーザが返金を行うべき本人であるか否かを確認することができる。

【0043】これら判定により、ID番号及びパスワードが正しく、返金済みでないと判定した場合、返金可であることをCVSサーバ5を介してCVS端末7に通知する(s12a, s12b)。この送信の際、CVSサーバ5の中継プログラム51aによりCVS端末7から受信した返金かであることを示す情報が返金情報登録サーバ3に送信される。

【0044】なお、図3には図示しないが、ID番号及びパスワードが正しく無い、あるいは返金済みであると判定した場合、その旨をCVSサーバ5を介してCVS端末7に通知する。この通知を受け、CVS端末7側ではユーザに対して返金不可であることを確認でき、その結果ユーザには返金が行われない。

【0045】返金可である旨の通知を返金情報登録サーバ3から受けたCVS端末7側では、オペレータにより、あるいはCVS端末7に設けられた図示しない返金装置により、ユーザに対して返金が行われる(s13)。なお、オペレータがCVS端末7を操作する場合、返金可否のサーバ3からの通知を出力手段73に出力し、その出力結果に基づいてオペレータが返金の可否を判断してもよい。

【0046】また、商品の返品に対する返金の態様は現金をユーザに手渡しする場合に限られない。例えば、現金に相当する媒体を用いて返金を行ってもよい。現金に相当する媒体とは、例えば電子マネー等の仮想マネーや、現金に相当するプリペイドカード、ICカード等でもよいし、現金とは異なる商品券等でもよい。さらに、物理的に存在するカード等によらずにユーザの口座に振り込んだり、現金をユーザの口座に振り込むための電子データをユーザの口座を運営する銀行のサーバ等に送信してもよい。このように、商品の返品に対してユーザに与えられる代償を付与する態様であれば何でもよい。

【0047】この上記(s9)から(s13)までのステップが、ユーザがCVS端末7の設置されたコンビニエンスストアに向いて実際の返金処理が行われているステップに該当し、これらステップは通常の商品購入とはほぼ同様の極めて短い処理時間で行うことができる。

【0048】ユーザに対して返金が終了すると、CVS端末7の返金結果送信プログラム71bは返金が終了したことを示す返金結果情報をCVSサーバ5に送信する(s14)。CVSサーバ5は、この返金結果情報をデータベース54に格納する(s15)。なお、返金識別情報が予め返金情報登録サーバ3から提供されている場合には、CVSサーバ5はこの返金結果情報を返金識別情報に関連付けて格納する。これにより、どの返金についての返金が終了したかを確認することができる。CVSサーバ5はさらにこの返金結果情報を返金情報登録サーバ3に送信する(s16)。

【0049】この返金結果情報を受信した返金情報登録サーバ3は、消し込みプログラム31cにより予めデータベース33に格納した返金識別情報についての消し込み処理を行う(s17)。消し込み処理は、図4に示すようなユーザ返金終了情報を消し込み前と異なる情報とすることで行える。

【0050】消し込み処理が終了した返金情報登録サーバ3は、返金終了報知プログラム31dにより販売者端末2にその返金が終了したことを通知する(s18)。販売者は、この返金終了の通知によりその返金が終了したことを確認することができる。

【0051】このように本実施形態によれば、コンビニエンスストアを利用して返金を行うことにより、販売者側にとっては返金内容をサーバ3に登録し、サーバ3側に返金合計金額を振り込むのみで返金処理がなされるため、返金事務が大幅に軽減される。また、(s5)及び(s7)に示すように、返金登録とともに販売者から返金情報登録サーバ3の運用者、さらにはCVSサーバ5の運用者に資金が移動するようにすることで、各CVS端末7の運用者やCVSサーバ5の運用者に資金負担が無いビジネスモデルを実現することができる。

【0052】また、複数のCVS端末7及びCVSサーバ5からなるPOSシステムを本発明に適用する、すなわち既存のPOS (Point of Sales) システムをネットワーク6とすることにより、コンビニエンスストア側に新たなシステム導入をほとんど行うことなく本システムを運用可能である。この場合、CVS端末7は各コンビニエンスストアに設置されたPOSレジスタとなる。

【0053】また、販売者側にとっては銀行振込の場合のようにユーザの口座情報を持つ必要がない。また、CVSサーバ5の運用者が返金情報登録サーバ3の運用者に一括して入金させるため、返金処理の事務を一元的に管理できる。

【0054】また、ユーザからすれば、郵便為替のよう

に郵便局に出向き、複雑な処理に惑わされる必要がなくなる。また、銀行振込のようにユーザが口座情報を販売者に逐一登録する必要がなくなる。

【0055】また、コンビニエンスストアからすれば、返金処理を請け負うことで、集客力が向上する。すなわち、返金処理のために来店したユーザがさらにそのコンビニエンスストアで商品を購入する機会が増えると考えられる。

【0056】本発明は上記実施形態に限定されるものではない。

【0057】上記図3の(s2)で示した返金識別情報の送信は、例えば図5に示すような返金依頼者名、支払人住所、氏名等の返金予定者を特定するための情報と、金額等の返金内容を特定するための情報と、これら情報を入力手段72により読み取り可能なバーコード等を記載した返金依頼書をユーザに郵送等してもよい。また、このような返金依頼書のフォーマットをユーザ端末4に送信し、ユーザ端末4側でこのフォーマットを紙媒体に出力することによりユーザに返金依頼書を提供してもよい。このような返金依頼書によりユーザが返金要求をCVS端末7で行う場合、スキャナ等のバーコード読み取り可能な入力手段72により返金依頼書のバーコードを読み取り、このバーコードに示される情報に基づいてCVS端末7側で返金可否等を判定するのが望ましい。このように、返金依頼書により、返金依頼書を持ち込み返金を申し込んだユーザが返金を行うべき本人であることを確認することができる。

【0058】また、ID番号及びパスワードを入力することにより返金依頼書に相当するバーコード付きの依頼書を出力する装置を用いれば、この装置を用いて本人確認を行うことができる。この場合、ユーザは出力された依頼書をCVS端末7のオペレータに渡し、オペレータに返金可否の判定を促すことができる。

【0059】また、ユーザ端末4に返金識別情報を送信(s2)した後、返金情報登録サーバ3側で返金内容を登録する(s4)こととしたが、(s2)の前に登録(s4)を行うとともに、登録プログラム31bが登録時にある返金と他の返金を識別するためのID番号を付与し、そのID番号を販売者端末2に送信し、さらに販売者端末2からそのID番号をユーザ端末4に送信してもよい。

【0060】また、(s6)では返金内容毎に入金確認処理を行う場合を示したが、複数の返金が販売者端末2により登録される場合等、必ずしも返金内容毎に行わなくてもよく、複数の返金に対して一括して行ってもよい。また、(s7)及び(s8)は必ずしも上記タイミングで行う必要はなく、ユーザへの返金が終了してからでもいつでもよい。また、CVSサーバ5の払い込み確認プログラム51bは、(s8)での入金情報の登録のみならず、CVS端末7からの返金可否の判定要求の際

に、払い込みの有無に応じて返金可否の判定を変更することができる。具体的には、販売者端末2からの払い込み処理(s2)、返金情報登録サーバ3からの払い込み処理(s7)が行われていない場合には、入金情報がデータベース54には登録されないが、その際に返金を不可としてCVS端末7に送信してもよい。

【0061】また、CVS端末7側をオペレータが操作する場合、(s13)の返金が行なわれる際に、返金を確かにユーザが受けた旨のユーザのサイン等をユーザからオペレータが受け取り、後日の控えとするのが望ましい。

【0062】図1の支払い代行システムの構成はほんの一例にすぎない。例えば、ユーザ端末4と販売者端末2を接続するネットワークと販売者端末2と返金情報登録サーバ3を接続するネットワークが別になっており、ユーザ端末4と返金情報登録サーバ3が互いにアクセスできない構成でもよい。この場合、返金情報登録サーバ3が接続されるネットワークにCVSサーバ5も接続される。また、例えばCVSサーバ5はネットワーク1に接続されずに他のネットワークや専用回線等により返金情報登録サーバ3と接続されていてもよい。また、販売者端末2と返金情報登録サーバ3とは電話回線で接続されていてもよい。いずれの例にしても、販売者端末2と返金情報登録サーバ3、返金情報登録サーバ3とCVSサーバ5、CVSサーバ5とCVS端末7との間で電子データを送受信できる態様であればネットワーク構成は上記に限定されない。

【0063】また、CVSサーバ5を設けず、CVSサーバ5を介することなくCVS端末7と返金情報登録サーバ3との間で直接電子データの送受信を行う場合にも本発明を適用できることはもちろんである。

【0064】また、CVS端末7とCVSサーバ5は、コンビニエンスストアで利用されるPOSシステムを利用する形態として説明したが、例えばレンタルビデオショップ、ガソリンスタンド、ファーストフード店等、POSレジスタ等を用いたPOSシステムであれば何でも適用可能である。

【0065】また、プロセッサに本発明の機能を実行するためのプログラムを組み込み、当該プログラムにより本発明の機能を実行させる場合を示したが、例えばこれらプログラムを記録したコンピュータ読取可能な記録媒体をデータベースや図示しない記録媒体読取装置から読み取り、プロセッサに当該機能を実行させてもよい。

【0066】また、販売者とユーザとの間で返金合意を行う場合を想定した実施例として説明したが、本発明は

このようなビジネスモデルのみに適用されるものでないことはもちろんである。例えば、定期購読や通信教育等、前払いの年間契約などの期間契約の解約、脱会による年会費等の月割りでの返金、保険の小口配当金の支払い、ユーザに対して懸賞金等を支払う懸賞金支払い代行システムや、インターネットを用いたユーザ同士の取引における支払いに適用するユーザ間電子商取引の支払い代行システム等、ユーザに対して金銭を支払うあらゆるビジネスモデルに適用可能である。また、CVS端末7の運用者側で支払い可能なものが金銭以外にもあれば、金銭の支払いのみならず、例えば商品券、商品自体等の提供を行うビジネスモデルにも適用可能である。その他、本発明の趣旨を逸脱しない範囲で変形したビジネスモデルに種々適用可能である。

【0067】

【発明の効果】以上詳述したように本発明によれば、簡便に支払い代行を行うことのできる支払い代行システム、支払い代行方法及び支払い代行プログラムを記録した記録媒体が実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1実施形態に係る支払い代行システムの全体構成を示す図。

【図2】同実施形態に係るCVS端末、CVSサーバ及び返金情報登録サーバの詳細な構成の一例を示す図。

【図3】同実施形態に係る支払い代行方法の動作を示す図。

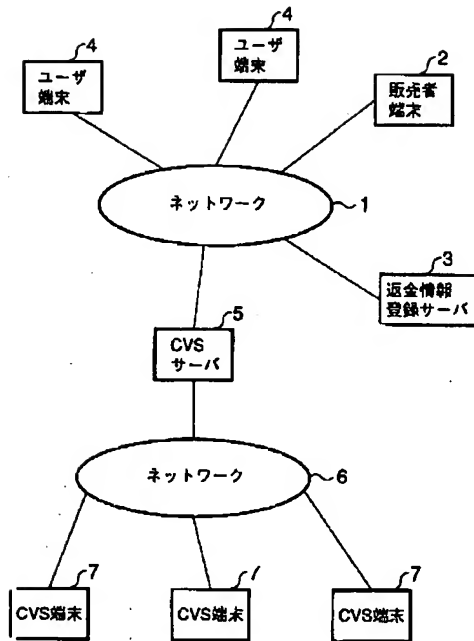
【図4】同実施形態に係る返金情報登録サーバのデータベースへの登録例。

【図5】同実施形態に係る支払い依頼書の一例を示す図。

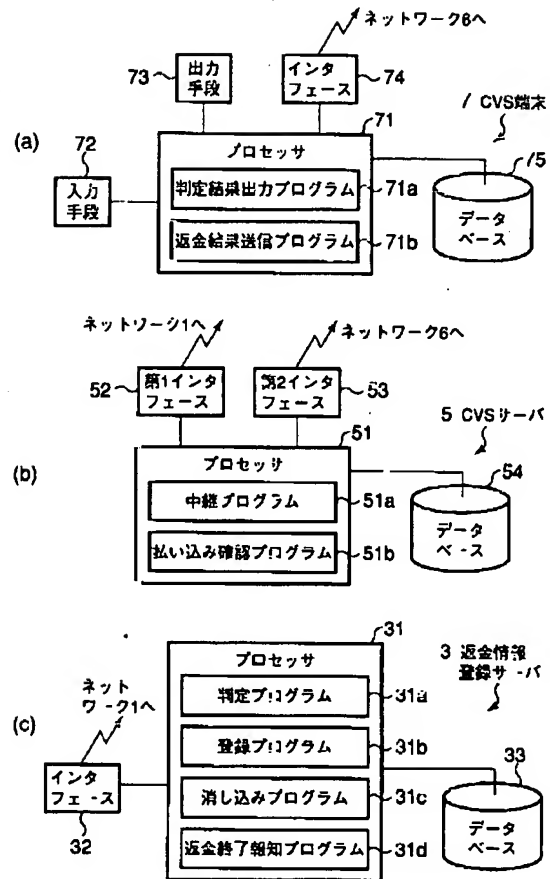
【符号の説明】

- 1…ネットワーク
- 2…販売者端末
- 3…返金情報登録サーバ
- 4…ユーザ端末
- 5…コンビニエンスストアサーバ(CVSサーバ)
- 7…コンビニエンスストア端末(CVS端末)
- 31, 51, 71…プロセッサ
- 32, 74…インタフェース
- 33, 54, 75…データベース
- 52…第1インタフェース
- 53…第2インタフェース
- 72…入力手段
- 73…出力手段

【図1】



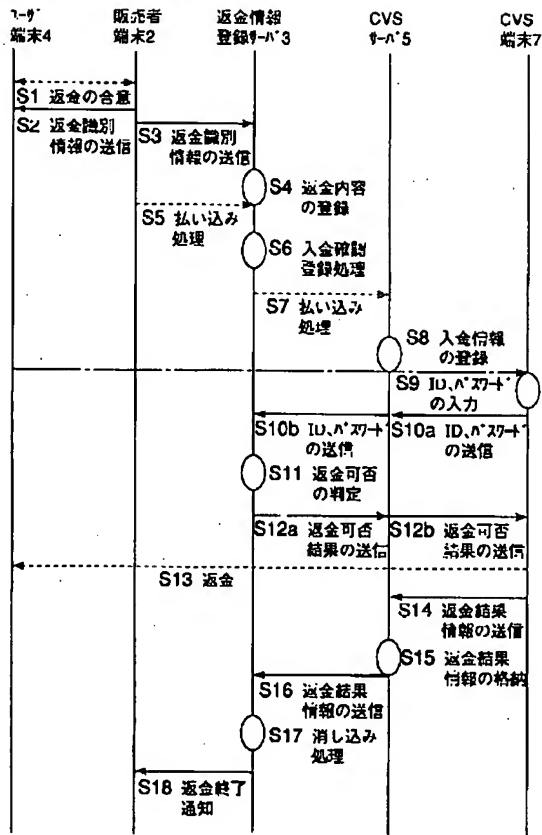
【図2】



【図4】

支払い識別情報			入金確認済情報	ユーザ支払終了情報
ID番号	パスワード	金額情報		
1203943	fdsafhkl	3000円	あり	終了
1203944	iwndlkjlk	1200円	なし	終了せず
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮

【図3】



【図5】

支払依頼票(本部控)	支払票(店舗控)	受取証
金額 ¥5,600	金額 ¥5,600	金額 ¥5,600
支払依頼者名	支払依頼者名	支払依頼者名
受取人住所××××	受取人住所××××	受取人住所××××
氏名〇〇〇〇	氏名〇〇〇〇	氏名〇〇〇〇
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> バーコード 0230213500801 </div>		署名欄
		上記金額を正に受取りました。